

戦略	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する							
施策	1 新産業の創出と新たな成長分野への参入							
担当部局	産業労働部				担当課	企業振興・技術支援課 グリーンニューディール推進室		
将来像	環境・新エネルギー分野等の新分野の産業が育ち、雇用が増加している。							
数値目標	指標名	新たな産業分野における事業創出・参入件数(累計)					現計画からの引継	-
	現状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		-		-		-		-
	目標値	基準値(基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(目標年)
		-	-	-	-	-	4件	4件 (H28~32年度)
	指標設定の理由	環境・新エネルギー分野等における新産業の創出について、具体的な事業化件数( )を指標とする。 ( )県内企業が国・県の補助金等支援を受け実証段階に入る若しくは商業ベースの段階に入る等						
目標値の設定根拠	新たな産業分野の創出を直接的に図るため、事業化件数を指標と設定する。 【目標値の内訳】 水素エネルギー活用分野:1件 ロボット関連等産業分野:2件 医療福祉分野:1件							
指標データの参照元	統計名など	事業創出実績			更新時期 スパン	毎年4月末ごろ		

戦 略	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する							
施 策	1 新産業の創出と新たな成長分野への参入							
事業群	1 海洋エネルギーを中心としたエネルギー関連産業の拠点の形成					担当部局 担当課	産業労働部 海洋産業創造室	
数値目標	指標名	県内実証フィールドでの海洋再生可能エネルギー実証プロジェクト実施件数(累計)					現計画からの引継	-
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		0件 (H22年度)		1件 (H27年度)		皆増		-
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		1件 (H27年度)	2件	2件	5件	5件	6件	6件 (H32年度)
	指標設定 の理由	海洋エネルギー分野の産業創出を目指すためには、実施場所(実証フィールド)の構築に併せて、具体的な実証プロジェクトの展開に応じた地場企業の参加や連携等を促進することが重要であることから、実証プロジェクト実施数(累計)を目標とすることが適当と判断したため。						
目標値の 設定根拠	H27年度を基準値とし、新規の実証プロジェクト実施を年間1件ベースで増加させる。H30年度3パースの構築を目指しており、5年間で新規実施数5件(累計6件)を目標とする。 パースとは、実証研究に必要な環境が整った区画							
指標データの 参照元	統計名 など	担当部局(海洋産業創造室)で随 時把握			更新時期 スパン	毎年4月		

戦 略	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する							
施 策	1 新産業の創出と新たな成長分野への参入							
事業群	2 ロボット関連産業などの新産業の創出と新たな成長分野への参入					担当部局 担当課	産業労働部 企業振興・技術 支援課	
数値目標	指標名	ロボット関連産業などの新産業に進出した企業数(累計)					現計画か らの引継	-
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		-		-		-		-
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		-	-	5社	10社	15社	20社	20社 (H28~32年度)
	指標設定 の理由	ロボット関連産業分野や健康サービスなど、今後成長が見込まれる分野へ県内企業が進出し、新技術の獲得や新製品開発に取り組むことで雇用増につなげるため。						
目標値の 設定根拠	今後成長が見込まれる分野として、ロボット関連産業分野、健康サービスのほか、ICT関連産業、水素・燃料電池、医療福祉分野など、新たな分野に進出する企業を平成29年度から年間5件を見込み、累計で20企業の進出を目指す。							
指標データ の参照元	統計名 など	企業支援数			更新時期 スパン	毎年4月		

戦 略	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する							
施 策	2 地域経済を支える産業の強化							
担当部局	産業労働部			担当課	産業政策課			
将来像	<ul style="list-style-type: none"> <li>・元気な地場企業が増え、本県産業の活性化が進んでいる。</li> <li>・公設試験研究機関による技術支援や産学官連携による共同研究等により、新製品・新技術が創出されている。</li> <li>・県内企業が積極的に海外へ展開し、アジア諸国の需要が本県に取込まれている。</li> <li>・サービス産業において新たな需要の創出や県外からの需要獲得、生産性の向上が進んでいる。</li> </ul>							
数値目標	指標名	県内製造業の従業者一人あたり付加価値額					現計画からの引継	-
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		10,180千円 (H21年)		8,970千円 (H25年)		1,210千円		-
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		10,046千円 (H24年)	-	-	-	-	10,550千円	10,550千円 (H32年)
	指標設定 の理由	県内人口が減少していく中で、県内企業が生き残っていくためには、競争力を高めることが必要であり、従業者ひとり一人が労働生産性を高め、効率よく付加価値の高い製品を作ることが必要。						
目標値の 設定根拠	<p>本県製造業の従業者一人あたり付加価値額5%向上する場合の目標額  平成25年度を基準にした場合 8,970千円 × 1.05 = 9,420千円  平成24年度を基準にした場合 10,046千円 × 1.05 = 10,550千円  上記のとおり、より高い一人あたり付加価値額を目指して取り組みを進めるために、平成24年度を基準として、本県製造業の従業者一人あたり付加価値額を平成28年度から5ヵ年で5%向上させることを目指す。</p> <p>目標が達成されると、本県の平成32年の一人あたり付加価値額は10,550千円となり、九州では大分県、福岡県に次ぐ位置の安定化を図る。(全国では第28位から26位へと上昇)</p> <p>平成24年工業統計調査における従業者一人あたり付加価値額(千円)(従業者29人以下は粗付加価値額)  大分県:13,930  福岡県:10,646  長崎県:10,046  熊本県: 9,934  佐賀県: 9,584  鹿児島県:8,369  宮崎県: 8,286  沖縄県: 5,481</p>							
指標データの 参照元	統計名 など	工業統計調査等			更新時期 スパン	毎年7月頃		

戦 略	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する							
施 策	2 地域経済を支える産業の強化							
担当部局	産業労働部				担当課	企業振興・技術支援課		
将来像	<ul style="list-style-type: none"> <li>・元気な地場企業が増え、本県産業の活性化が進んでいる。</li> <li>・公設試験研究機関による技術支援や産学官連携による共同研究等により、新製品・新技術が創出されている。</li> <li>・県内企業が積極的に海外へ展開し、アジア諸国の需要が本県に取込まれている。</li> <li>・サービス産業において新たな需要の創出や県外からの需要獲得、生産性の向上が進んでいる。</li> </ul>							
数値目標	指標名	創業件数(累計)					現計画からの引継	-
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		-		-		-		-
	目標値	基準値(基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(目標年)
		-	600件	1,200件	1,800件	2,400件	3,000件	3,000件(H28～32年度)
	指標設定の理由	産業競争力強化法に基づく市町を中心とする創業支援体制の活用や、産業振興財団との連携による創業支援に取組み、その具体的なアウトカムである創業件数を指標として設定することが適当と判断したため。						
目標値の設定根拠	県内市町の創業支援事業計画の年間目標及び産業支援財団の目標の合計が約600件である。							
指標データの参照元	統計名など	創業実績			更新時期スパン	毎年4月末ごろ		

戦 略	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する							
施 策	2 地域経済を支える産業の強化							
事業群	1 ものづくり企業の事業拡大対策					担当部局 担当課	産業労働部 企業振興・技術 支援課	
数値目標	指標名	県の支援施策を受けた企業の付加価値額の増加率					現計画か らの引継	-
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		-		-		-		-
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		-	-	-	5%	5%	5%	5% (H32年度)
	指標設定 の理由	付加価値額は、営業利益、人件費、減価償却費で構成され、企業が生み出した価値を総合的に示すものであり、企業の技術開発や人材育成、販路開拓、設備投資などに対する支援施策を実施することにより付加価値額の向上が図られ、地域経済の活性化に繋がるため指標として設定した。						
目標値の 設定根拠	<p>中小企業が経営の向上を図る、中小企業新事業活動促進法に定める経営革新計画では、計画策定企業の付加価値額の年間増加率目標を3%以上としている(2年間では6%以上)。</p> <p>本指標では、県の支援施策の終了後、事業効果が現れる2年後の増加率を経営革新計画2年間の増加率6%とほぼ同程度の5%以上と設定した。</p> <p>支援施策終了から2年後の支援企業の付加価値額の平均増加率(支援施策実施年度の付加価値額比) 5%</p>							
指標データの 参照元	統計名 など	個別企業の決算書			更新時期 スパン	支援終了から2年後の各企業の決算時		

戦 略	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する							
施 策	2 地域経済を支える産業の強化							
事業群	2 県内企業の海外市場開拓					担当部局 担当課	産業労働部 産業政策課	
数値目標	指標名	海外への進出や販路拡大を行う企業・団体等の数(累計)					現計画からの引継	-
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		-		6社 (H26年度)		-		-
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		6社 (H26年度)	6社	12社	18社	24社	30社	30社 (H28~32年度)
	指標設定 の理由	県内企業の海外展開支援の成果を示す指標としては、実際に海外へ進出・販路拡大した企業の数最もわかりやすいと考えられるため。						
目標値の 設定根拠	<p>H26年度に県の支援を受けて海外進出・販路拡大を行った企業数は6社。H28年度以降も基準値の年6社を目標とし、5年間で30社を目指す。</p> <p>(参考) H26年度実績 6社(県の支援をうけたもの)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市場調査等の補助金を活用したもの 5社</li> <li>・商談会への出展支援等によるもの 1社</li> </ul>							
指標データの 参照元	統計名 など	県・関係団体等の支援実績から把握			更新時期 スパン	毎年4月		

戦略	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する							
施策	2 地域経済を支える産業の強化							
事業群	3 外貿物流体制の構築					担当部局 担当課	産業労働部 産業政策課	
数値目標	指標名	長崎港取扱コンテナ貨物量(実入り)					現計画からの引継	-
	現状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		3,000TEU (H22年度)		3,500TEU (H24年度)		500TEU(17%) 上昇		-
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		3,500TEU (H24年度)	6,700 TEU	7,500 TEU	8,300 TEU	9,100 TEU	10,000 TEU	10,000TEU (H32年度)
	指標設定 の理由	県内企業の物流効率化を図るため、長崎港におけるコンテナ取扱貨物量を増加させ、定期航路の維持・発展を図る。						
	目標値の 設定根拠	<p>釜山航路を活用した集貨活動          県外港湾から釜山港、釜山トランシップで輸出入されるコンテナ貨物について、積極的なポートセールスにより集貨を図り、客船建造に伴う貨物の特需の影響を受けない          ( 1)H22年度～H24年度の平均伸び率(8.5%)を上回る68%(8.5×8ヵ年)の増加を目指す。  <math>3,500\text{TEU} \times 1.68 = 6,000\text{TEU}</math>          中国航路の誘致          中国航路の誘致により、県外港湾から中国直航航路で輸送されている県内貨物の長崎港利用促進を図り、既存中国航路の平均的採算貨物量5,200TEU( 2)の80%の集貨を目指す。  <math>5,200\text{TEU} \times 0.8 = 4,000\text{TEU}</math>          合計: <math>6,000\text{TEU} + 4,000\text{TEU} = 10,000\text{TEU}</math></p> <p>1:三菱重工の客船受注に伴い、H25年度～H27年度については、貨物が大幅に増加          2:週1寄港あたり必要な貨物量100TEU×52週          (参考:国土技術政策総合研究所研究報告NO.36)</p>						
指標データの 参照元	統計名 など	港湾調査			更新時期 スパン	毎年4月		

戦 略	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する																		
施 策	2 地域経済を支える産業の強化																		
事業群	4 中小企業・小規模事業者の持続的発展					担当部局 担当課	産業労働部 商務金融課												
数値目標	指標名	県内中小企業(法人企業)1社当たり売上高					現計画からの引継	-											
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標											
		-		269,210千円 (H25年度)		-		-											
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)											
		269,210千円 (H25年度)	-	-	-	-	282,670 千円	282,670千円 (H32年度)											
	指標設定 の理由	<p>・本県の中小企業・小規模事業者を取り巻く環境は、人口減少、国内外の競争の激化、地域経済の低迷などにより厳しい状況が続いている。</p> <p>・県は、中小企業者の支援機関である商工会等の機能の充実・強化を図るとともに、県制度資金による円滑な資金調達を支援することにより、中小企業者の売上の増加を図り、経営の維持・発展につなぐことから、売上高を指標とする。</p>																	
目標値の 設定根拠	<p>県内中小企業(法人企業)1社あたり売上高の推移 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H21</th> <th>H22 (対前年比)</th> <th>H23 (対前年比)</th> <th>H24 (対前年比)</th> <th>H25 (対前年比)</th> <th>増減額 H25-H21(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>251,070</td> <td>193,520 22.92%</td> <td>191,700 0.94%</td> <td>216,350 12.85%</td> <td>269,210 24.43%</td> <td>18,140 7.22%</td> </tr> </tbody> </table> <p>資料出所: 中小企業庁「中小企業実態基本調査」 H25の売上高の5%増加を目標値に設定。</p>							H21	H22 (対前年比)	H23 (対前年比)	H24 (対前年比)	H25 (対前年比)	増減額 H25-H21(%)	251,070	193,520 22.92%	191,700 0.94%	216,350 12.85%	269,210 24.43%	18,140 7.22%
H21	H22 (対前年比)	H23 (対前年比)	H24 (対前年比)	H25 (対前年比)	増減額 H25-H21(%)														
251,070	193,520 22.92%	191,700 0.94%	216,350 12.85%	269,210 24.43%	18,140 7.22%														
指標データの 参照元	統計名 など	中小企業実態基本調査 中小企業庁調査			更新時期 スパン	毎年													

戦 略	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する								
施 策	2 地域経済を支える産業の強化								
事業群	5 創業・起業支援						担当部局 担当課	産業労働部 企業振興・技術 支援課	
数値目標	指標名	創業件数(累計)						現計画か らの引継	-
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標	
		-		-		-		-	
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)	
		-	600件	1,200件	1,800件	2,400件	3,000件	3,000件 (H28～32年度)	
	指標設定 の理由	産業競争力強化法に基づく市町を中心とする創業支援体制の活用や、産業振興財団との連携による創業支援に取組み、その具体的なアウトカムである創業件数を指標として設定することが適当と判断したため。							
目標値の 設定根拠	県内市町の創業支援事業計画の年間目標及び産業支援財団の目標の合計が約600件である。								
指標データ の参照元	統計名 など	創業実績			更新時期 スパン	毎年4月末ごろ			

戦略	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する							
施策	2 地域経済を支える産業の強化							
事業群	6 企業の技術力向上					担当部局 担当課	産業労働部 企業振興・技術 支援課	
数値目標	指標名	工業技術センター及び窯業技術センターの技術支援による製品化のための試作件数(累計)					現計画からの引継	-
	現状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		150件 (H22年度)		238件 (H26年度)		88件増		-
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		238件 (H26年度)	250件	263件	276件	290件	305件	1,384件 (H28~32年度)
	指標設定 の理由	工業技術センター及び窯業技術センターが県内企業の製品開発を促進するため製品試作を支援するものであり、その指標を達成することで、企業の技術力向上、さらに製品化に寄与することになるため。						
目標値の 設定根拠	<p>基準値となるH26年度における工業技術センター及び窯業技術センターの支援による試作件数をベースに、毎年5%増を目指す。</p> <p>H28 : <math>238 \times 1.05 = 250</math>件  H29 : <math>250 \times 1.05 = 263</math>件  H30 : <math>263 \times 1.05 = 276</math>件  H31 : <math>276 \times 1.05 = 290</math>件  H32 : <math>290 \times 1.05 = 305</math>件</p> <p>+ + + + = 1,384件</p>							
指標データの 参照元	統計名 など	工業技術センター及び窯業技術センターの支援実績		更新時期 スパン	毎年4月			

戦 略	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する																																										
施 策	2 地域経済を支える産業の強化																																										
事業群	7 商業・サービス業の振興					担当部局 担当課	産業労働部 商務金融課																																				
数値目標	指標名	サービス産業の県内総生産額					現計画からの引継	-																																			
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標																																			
		-		18,150億円 (H24年度)		-		-																																			
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)																																			
		18,150億円 (H24年度)	-	-	-	-	18,330 億円	18,330億円 (H32年度)																																			
	指標設定 の理由	県外需要の取込や新サービスの創出等を取組方針として本県サービス産業の振興に取り組んでおり、サービス産業の県内総生産額を引き上げることが適当と判断したため。																																									
	目標値の 設定根拠	<p>サービス産業の支援対象4分野(サービス業、卸売・小売業、運輸業、情報通信業)の県内総生産額の過去5か年の伸び(+0.6%、+10.7億円)を基準とし、県事業の取組強化等により、H28年度からの5か年で+1%、+180億円とすることを目指す。</p> <p>H28総生産額:18,150億円(H24実績を基準) H32総生産額:18,330億円(+1%、+180億円)</p> <p>県内総生産額の実績 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス業</td> <td>966,652</td> <td>962,066</td> <td>966,166</td> <td>975,244</td> <td>993,624</td> </tr> <tr> <td>卸売・小売業</td> <td>477,570</td> <td>477,788</td> <td>463,653</td> <td>487,859</td> <td>475,458</td> </tr> <tr> <td>運輸業</td> <td>229,747</td> <td>215,818</td> <td>219,546</td> <td>221,723</td> <td>220,151</td> </tr> <tr> <td>情報通信業</td> <td>130,309</td> <td>129,244</td> <td>128,754</td> <td>125,804</td> <td>125,741</td> </tr> <tr> <td>4分野合計</td> <td>1,804,278</td> <td>1,784,916</td> <td>1,778,119</td> <td>1,810,630</td> <td>1,814,974</td> </tr> </tbody> </table> <p>H24合計 / H20合計 = +0.6%(+10,696百万円)</p>								H20	H21	H22	H23	H24	サービス業	966,652	962,066	966,166	975,244	993,624	卸売・小売業	477,570	477,788	463,653	487,859	475,458	運輸業	229,747	215,818	219,546	221,723	220,151	情報通信業	130,309	129,244	128,754	125,804	125,741	4分野合計	1,804,278	1,784,916	1,778,119	1,810,630
	H20	H21	H22	H23	H24																																						
サービス業	966,652	962,066	966,166	975,244	993,624																																						
卸売・小売業	477,570	477,788	463,653	487,859	475,458																																						
運輸業	229,747	215,818	219,546	221,723	220,151																																						
情報通信業	130,309	129,244	128,754	125,804	125,741																																						
4分野合計	1,804,278	1,784,916	1,778,119	1,810,630	1,814,974																																						
指標データの 参照元	統計名 など	県民経済計算			更新時期 スパン	翌々年度末																																					

戦略	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する							
施策	3 戦略的、効果的な企業誘致の推進							
担当部局	産業労働部				担当課	企業立地課		
将来像	製造業やオフィス系企業をはじめとした企業が誘致され雇用の場が創出されている。							
数値目標	指標名	誘致企業による雇用計画数(累計)					現計画からの引継	
	現状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		-		2,217人(H26年度) (目標値:1,680人)		2,217人 (H26年度)		2,100人 (H27年度)
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		2,217人 (H23~26年度)	420人	840人	1,460人	2,080人	2,700人	2,700人 (H28~32年度)
	指標設定の理由	企業誘致の最大の目的は、雇用創出であることから、誘致企業による雇用計画数を数値目標とする。						
目標値の設定根拠	H23~H26の誘致実績、国の本社機能移転促進の動き、企業のBCP対応の動きを踏まえるとともに、誘致の受け皿となる工業団地及びオフィスビルの状況も勘案し、5年間で2,700人を目標値とする。(現計画目標より約3割増加)							
指標データの参照元	統計名など	企業誘致実績			更新時期 スパン	毎年4月		

戦 略	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する							
施 策	3 戦略的、効果的な企業誘致の推進							
事業群	1 企業誘致の受け皿の整備					担当部局 担当課	産業労働部 企業立地課	
数値目標	指標名	新規分譲工業団地数(累計)					現計画からの引継	-
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		-		5箇所 (H25～27年度)		-		-
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		-	-	-	-	-	5箇所	5箇所 (H28～32年度)
	指標設定 の理由	企業ニーズに合致した工業団地を市町と連携して整備し、製造業等の誘致を推進する。						
目標値の 設定根拠	工業団地の整備に一定期間要すること、九州各県と比較して分譲可能面積が少ないことから、5年間で5箇所(年平均1箇所程度)の整備(分譲開始)を目標とする。							
指標データの 参照元	統計名 など	整備実績			更新時期 スパン	毎年4月		

戦 略	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する								
施 策	3 戦略的、効果的な企業誘致の推進								
事業群	1 企業誘致の受け皿の整備						担当部局 担当課	産業労働部 企業立地課	
数値目標	指標名	オフィスの整備面積(累計)						現計画からの引継	-
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標	
		-		-		-		-	
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)	
		-	-	-	-	-	2,000坪	2,000坪 (H28~32年度)	
	指標設定 の理由	ワンフロア200坪以上のオフィス床を官民連携により整備し、オフィス系企業の誘致を推進する。							
目標値の 設定根拠	誘致企業による雇用計画数のうち、1,000人規模の収容に相当する2,000坪を5年間で整備することを目標とする。								
指標データの 参照元	統計名 など	整備実績			更新時期 スパン	毎年4月			

戦略	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する								
施策	3 戦略的、効果的な企業誘致の推進								
事業群	2 効果的な企業誘致の実施						担当部局 担当課	産業労働部 企業立地課	
数値目標	指標名	誘致企業による雇用計画数(累計)						現計画からの引継	
	現状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標	
		-		2,217人(H26年度) (目標値:1,680人)		2,217人 (H26年度)		2,100人 (H27年度)	
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)	
		2,217人 (H23~26年 度)	420人	840人	1,460人	2,080人	2,700人	2,700人 (H28~32年度)	
	指標設定 の理由	企業誘致の最大の目的は、雇用創出であることから、誘致企業による雇用計画数を数値目標とする。							
目標値の 設定根拠	H23~H26の誘致実績、国の本社機能移転促進の動き、企業のBCP対応の動きを踏まえるとともに、誘致の受け皿となる工業団地及びオフィスビルの状況も勘案し、5年間で2,700人を目標値とする。(現計画目標より約3割増加)								
指標データの 参照元	統計名 など	企業誘致実績			更新時期 スパン	毎年4月			

戦略	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する							
施策	4 就業支援と良質な職場環境づくり							
担当部局	産業労働部				担当課	雇用労働政策課		
将来像	さらに処遇面が向上した良質な雇用が創出されている。							
数値目標	指標名	県内高校生の県内就職率					現計画からの引継	
	現状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		60.1%(H21)		57.7%(H26年度) (目標値:61.7%)		2.4ポイント低下		62% (H27年度)
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		57.7% (H26年度)	62%	63%	64%	65%	65%	65% (H32年度)
	指標設定の理由	<p>長崎県は、毎年約6,000人の社会減が続いており、その多くは、高校卒業後の就職や進学を契機に県外流出している。</p> <p>このため、高校生の県内就職率を目標に掲げ、若者の県内就職・定住を促進することで、地域活力の活性化につなげることが適当と判断したため。</p>						
目標値の設定根拠	<p>平成26年度に実施した県内高校生の就職アンケートで、3年生の7月時点で県内就職を希望していた者のうち県外就職へ変更した者が205人となっている。</p> <p>県内就職促進を図るためには、県内就職希望者全員を県内に留める必要がある。そのため、平成28年度の県内就職者を2,491人とし、県内就職率の目標を62%に設定。平成31年度までに65%を目指す。</p> <p>H26年度 県内就職者数 2,286人  H28年度 県内就職者数 2,491人(205人増)  H28年度 県内就職率目標 62%</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <p>試算 H29.3 卒業者数 13,388人  就職者数 4,016人  県内就職者 2,491人  県内就職率 62.0%</p> </div>							
指標データの参照元	統計名など	学校基本調査(文部科学省)		更新時期 スパン	毎年8月上旬			

戦略	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する							
施策	4 就業支援と良質な職場環境づくり							
担当部局	産業労働部				担当課	雇用労働政策課		
将来像	さらに処遇面が向上した良質な雇用が創出されている。							
数値目標	指標名	ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる企業の割合					現計画からの引継	-
	現状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		60.5% (H25年度)		60.6% (H26年度)		0.1%増		-
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		60.6% (H26年度)	63.3%	65.3%	67.3%	69.3%	71.3%	71.3% (H32年度)
	指標設定の理由	誰もが働きやすい職場環境づくりの推進状況を確認するには、「ワーク・ライフ・バランスや処遇改善に取り組んでいる企業の割合」を指標とすることが適当であると判断したため。						
目標値の設定根拠	<p>「平成26年度労働条件等実態調査」の母集団: 18,546事業所(事業所従業員5人以上)のうち、毎年310事業所(H27は123事業所)が新たに「ワーク・ライフ・バランスや処遇改善に取り組む」ことを目指し、目標値を設定した。</p> <p>310事業所の内訳は、  労働セミナー参加企業: 90事業所  職場環境づくりアドバイザー派遣: 50事業所  誰もが働きやすい職場づくり実践企業認証: 170事業所</p> <p>目標値算定式  H27...123/18,546=0.7%の増  H28~32...310/18,546 =1.7% 2.0%の増</p>							
指標データの参照元	統計名など	労働条件等実態調査			更新時期 スパン	毎年3月末		

戦 略	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する							
施 策	4 就業支援と良質な職場環境づくり							
事業群	1 若者などの就業支援					担当部局 担当課	産業労働部 雇用労働政策課	
数値目標	指標名	総合就業支援センター登録者の就職率					現計画からの引継	-
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		-		54% (H26年度)		-		-
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		54% (H26年度)	68%	70%	72%	72%	72%	72% (H32年度)
	指標設定 の理由	<p>本県では、社会減による人口流出に加え、今後、少子高齢化の進展により労働力不足が懸念されるため、若者、女性、高齢者等の就業支援や企業ニーズに応じた人材確保支援が必要となる。</p> <p>このため、総合就業支援センター(以下「センター」という。)登録者の就職率を目標に掲げ、就業支援、企業支援を行い、県内就職の促進につなげることが適当と判断したため。</p>						
目標値の 設定根拠	<p>就職率 = 就職者数 ÷ 登録者数</p> <p>・H28年度 68% ・H29年度 70% ・H30年度 72% ・H31年度 72%</p> <p>・H32年度 72%</p> <p>就職者数</p> <p>センター開設前(平成27年2月開設)のフレッシュワーク及び再就職支援センター等の就職実績を基に平成28年度の就職目標を2,623人に設定。</p> <p>就職者の増減は、フレッシュワーク及び再就職支援センターの就職者が過去5年間(平成19年度～平成24年度)平均3%増加しており、開所年度(平成26年度)から5年間(平成30年度)の就職者の伸び率を各年度3%として算出し、その後は就職者数維持を目標。</p> <p>・28年度 2,623人 ・29年度 2,701人 ・30年度～ 2,782人</p> <p>登録者数</p> <p>センター開設前(平成27年2月開設)のフレッシュワーク及び再就職支援センター等の相談実績を基に平成28年度の相談者数を6,700人に設定。1人の登録者が複数回相談することから、フレッシュワーク及び再就職支援センターの1人あたりの平均相談回数1.74回を基に、平成28年度の登録者数を3,850人に設定。</p> <p>フレッシュワーク及び再就職支援センター相談者数が過去5年間(平成19年度～平成24年度)平均1%減少していることから、登録者は、平成28年度の3,850人を維持を目標。</p> <p>・28年度～平成32年度 3,850人 72%(@2,782人/3,850人)</p>							
指標データの 参照元	統計名 など	総合就業支援センター利用状況調査		更新時期 スパン	毎年4月中旬			

戦 略	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する							
施 策	4 就業支援と良質な職場環境づくり							
事業群	2 高校生の県内就職を支援する人材の配置					担当部局 担当課	教育庁 高校教育課	
数値目標	指標名	工業高校生の県内就職割合					現計画からの引継	-
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		-		29.9% (H26年度)		-		-
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		29.9% (H26年度)	32.0%	34.0%	36.0%	38.0%	40.0%	40% (H32年度)
	指標設定 の理由	<p>高校生の県内就職割合向上に向けて、県内就職を支援する人材の配置を行うなどの取組を行い、県内就職者数を増やしていくため、「工業高校生の県内就職割合」を指標に設定する。</p>						
目標値の 設定根拠	<p>平成26年度の県内就職割合が低い工業高校5校の平均値である29.9%から毎年2%ずつ県内就職者を増やしていき、長崎県総合計画の最終年の平成32年度に40%となるよう目標を設定した。</p>							
指標データの 参照元	統計名 など	文部科学省 新規高等学校卒業 予定者の就職内定状況			更新時期 スパン	翌年度5月中旬		

戦 略	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する							
施 策	4 就業支援と良質な職場環境づくり							
事業群	3 働きがいのある魅力的な職場環境の整備					担当部局 担当課	産業労働部 雇用労働政策課	
数値目標	指標名	ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる企業の割合					現計画からの引継	-
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		60.5% (H25年度)		60.6% (H26年度)		0.1%増		-
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		60.6% (H26年度)	63.3%	65.3%	67.3%	69.3%	71.3%	71.3% (H32年度)
	指標設定 の理由	誰もが働きやすい職場環境づくりの推進状況を確認するには、「ワーク・ライフ・バランスや処遇改善に取り組んでいる企業の割合」を指標とすることが適当であると判断したため。						
目標値の 設定根拠	<p>「平成26年度労働条件等実態調査」の母集団：18,546事業所（事業所従業員5人以上）のうち、毎年310事業所（H27は123事業所）が新たに「ワーク・ライフ・バランスや処遇改善に取り組む」ことを目指し、目標値を設定した。</p> <p>310事業所の内訳は、  労働セミナー参加企業：90事業所  職場環境づくりアドバイザー派遣：50事業所  誰もが働きやすい職場づくり実践企業認証：170事業所</p> <p>目標値算定式  H27...123/18,546=0.7%の増  H28～32...310/18,546 =1.7% 2.0%の増</p>							
指標データの 参照元	統計名 など	労働条件等実態調査		更新時期 スパン	毎年3月末			